平成24年度 財政状況資料集

※共主 /士四++)

								指定団体等	の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・
	都道府県名	茨	城県	市町村	村類型	I -	- 1	旧是四件号	O)HEWN	歳入総額		29, 222, 220	17, 406, 695	実質収支比率		15. 2	15
								財政健全化等	×	歳出総額		25, 354, 780	14, 381, 143	経常収支比率		88. 5	8
								財源超過	×	歳入歳出え	<u></u>	3, 867, 440	3, 025, 552	(%1)		(95. 9)	(96
	市町村名	潮	来市	地方交付	付税種地	2-	-2	首都	×	翌年度に終	퀥越すべき財源	2, 726, 079	1, 871, 346	標準財政規模		7, 510, 565	7, 584,
								近畿	×	実質収支		1, 141, 361	1, 154, 206	財政力指数		0. 50	0.
		22年国調(人)	30, 534		•			中部	×	単年度収え	₹	-12, 845	841, 864	公債費負担比率		9.9	1
	人口	17年国調(人)	31, 524		産	業構造 (※5)		過疎	×	積立金		745, 939	1, 062, 402	健全化判断比率			
		增減率 (%)	-3. 1					山振	×	繰上償還会	Ì	-	-	実質赤字比率		-	
		25.03.31(人)	29, 964	Z	⊠分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取削	前し額	-	637, 014	連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(人) 29,637			675	665	指数表選定	0	実質単年原	₹収支	733, 094	1, 267, 252	実質公債費比率		8.3	1
住目	民基本台帳人口	24. 03. 31 (人)	29, 854	弟	11次	4. 7	4. 5							将来負担比率		16.6	2
	(※7)	うち日本人(.	人) 29,854			4, 504	4, 825			基準財政4	双入額	2, 743, 740	2, 872, 719	資金不足比率(※4)			
		增減率 (%)	0.4	弟	52次	31. 2	32. 3			基準財政部	要額	5, 648, 298	5, 634, 872				
		うち日本人(%) -0.7			9, 239	9, 014			標準税収入	額等	3, 492, 975	3, 656, 857				
	面積 (km³)	<u> </u>	71. 41	第	3次	64. 1	60. 4			経常経費3	E当一般財源等	6, 674, 956	6, 592, 062				
人口	コ密度(人/k㎡)		428							歳入一般則	才源等	12, 541, 458	12, 581, 832				
t	世帯数 (世帯)		10, 384	1						1							
				職員	の状況					1							
			1人あたり平均				職員数	給料月額	1人あたり平均	1							
	区分	定数	給料月額(百円)			区分	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現在	高	12, 416, 744	12, 226, 470				
	市区町村長	1	7, 840		一般職員		196	652, 680	3, 330	_		6, 570, 687	5, 845, 816				
特 別	副市区町村長	1	6, 080	-		防職員	-	_		_	· 方為額(支出予定額)	300, 547	440, 386				
	教育長	1	5, 500	般職		能労務職員	11	33, 924	3, 084			_	_				
職等	議会議長	1	2, 943	員	教育公務		7	22, 400	3, 200		金現在高	_	271, 046				
	議会副議長	1	2, 511	等	臨時職員		-	_		-	財政調整基金	1, 927, 054	1, 181, 115				
	議会議員	16	2, 331		合計		203	675, 080	3, 326	積立金	減債基金	66, 115	66, 098				
			·			レス指数(※6)		106. 6	(98. 4	現在高)	その他特定目的基金	12, 975, 060	2, 403, 259				
		L									<u>.</u>	<u></u>					
一般 经 項番	会計等の一覧	会計名	事業 項番	会計の一		会計名		公営企業(法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一 項番 会	覧 会計名	関係する一部事務組 項番	合等一覧 組合等名	地方公社・第3 項番	Eセクター等一覧 団体名	(*:
		An-u															(200
(1)	一般会計		(2)	潮来市国	民健康保険	转别会計		(5) 潮来市水道3	F 莱会計		(7) 潮来市下水道事業特別	间会計	(9) 茨城県市町村総	合事務組合 一般会計	(19) 財団法人	朝来市開発公社	
			(3)	潮来市介	↑護保 険 特別	会計		(6) 潮来市工業月	用水道事業会計		(8) 潮来市農業集落排水事	事業特別会計	(10) 茨城県市町村総 事業特別会計	合事務組合 県民交通災害共済	(20) 株式会社	いたこ	
			(4)	潮来市後	炎期高齢者医	療特別会計							(11) 茨城租税債権管	理機構 一般会計			
													(12) 茨城県後期高齢	者医療広域連合 一般会計			
													(13) 茨城県後期高齢	者医療広域連合 後期高齢者医			
													(14) 鹿行広域事務組				
													(15) 鹿行広域事務組	合 養護老人ホーム事業特別会			
													(16) 鹿行広域事務組				
													(1/) 鹿行広域事務組	合 火葬場事業特別会計			

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補端債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。 ※7:住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

	地泊 /出仕 イ田				ルナゼク	上口 /出八 十四	0/1	
歳入の			(m.)(4n.n.) ver.(c)	144 -8 11	地方税の			4715
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過
地方税	3, 106, 518	10.6	2, 946, 579	42. 3	普通税	2, 936, 799	94. 5	
地方譲与税	189, 905	0.6	189, 905	2. 7	法定普通税	2, 936, 799	94. 5	
利子割交付金	7, 012	0.0	7, 012	0. 1	市町村民税	1, 398, 470	45.0	
配当割交付金	5, 689	0.0	5, 689	0. 1	個人均等割	40, 678	1.3	
株式等譲渡所得割交付金	1, 472	0.0	1, 472	0.0	所得割	1, 155, 509	37. 2	
地方消費税交付金	255, 640	0.9	255, 640	3. 7	法人均等割	68, 553	2. 2	
ゴルフ場利用税交付金	40, 512	0.1	40, 512	0.6	法人税割	133, 730	4. 3	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1, 240, 052	39.9	
自動車取得税交付金	49, 340	0. 2	49, 340	0.7	うち純固定資産税	1, 219, 902	39.3	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	58, 235	1.9	
地方特例交付金	9, 859	0.0	9, 859	0. 1	市町村たばこ税	240, 042	7.7	
地方交付税	5, 995, 301	20. 5	3, 436, 672	49.4	鉱産税	-	-	
普通交付税	3, 436, 672	11.8	3, 436, 672	49.4	特別土地保有税	-	-	
特別交付税	312, 993	1.1	-	-	法定外普通税	-	-	
震災復興特別交付税	2, 245, 636	7.7	-	-	目的税	169, 719	5.5	
(一般財源計)	9, 661, 248	33. 1	6, 942, 680	99.8	法定目的税	169, 719	5. 5	
交通安全対策特別交付金	4, 762	0.0	4, 762	0. 1	入湯税	9, 780	0.3	
分担金・負担金	108, 675	0.4	_	-	事業所税	_	-	
使用料	111, 519	0.4	8, 459	0. 1	都市計画税	159, 939	5. 1	
手数料	88, 708	0.3	_	-	水利地益税等	_	-	
国庫支出金	13, 259, 739	45. 4	-	-	法定外目的税	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)		-	-	-	旧法による税	-	-	
都道府県支出金	1, 110, 223	3.8	-	-	合計	3, 106, 518	100.0	
財産収入	7, 130	0.0	2, 901	0.0				
寄附金	24, 572	0.1	, , , , ,	-	区分	平成24年度		平成2
繰入金	176, 407	0.6	_	-		98. 2	92. 9	平成2 97.3
繰越金	3, 025, 552	10.4	-	_	倒収率 現 計 計 は 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	98. 1	94. 0	97. 9
諸収入	328, 371	1.1	-	_	(%) 年 純固定資産税	98. 0	91.0	96. 6
地方債	1, 315, 314	4. 5	-	_	一一一一			55.0
うち減収補塡債(特例分)	-, 5.5, 514		-	_	公営事業等への繰出	国民健!	東保険事業	会計の状
うち臨時財政対策債	580, 918	2. 0	-	_	合計 2, 174, 136		******	
歳入合計	29, 222, 220	100.0	6, 958, 802	100.0		再差引収支		

	- 18:11							
公営事業等~	ヽの繰出	国民健康保険事業会計の状況						
合計	2, 174, 136	実質収支	-120, 481					
下水道	1, 326, 990	再差引収支	-151, 866					
上水道	76, 414	加入世帯数(世帯)	5, 605					
工業用水道	-	被保険者数(人)	10, 966					
交通	-	☆保险表 「保険税(料)収入額	83					
国民健康保険	200, 459	被保険者 国庫支出金	132					
その他	570, 273	「ヘヨッ し保険給付費	242					

91. 7 93. 0 89. 8

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

		VT:0 / H	(A T T T T T T T T T T T T T T T T T T T			
	目的別歳		<u>(位 千円・%)</u> (単位 千円・%)			
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通翅	設事業費	(A)のうち充	当一般財源等
議会費	129, 192	0. 5	(() ()) J LE	-	(1, 4)	129, 192
総務費	12, 575, 360	49. 6		52, 470		1, 729, 911
民生費	3, 584, 169	14. 1		263, 541		1, 588, 627
令 一 衛生費	1, 130, 161	4. 5		159, 175		960, 438
労働費	163, 930	0. 6		-		24
農林水産業費	311, 180	1. 2		64, 405		219, 062
商工費	217, 327	0. 9		101, 307		134, 357
土木費	1, 560, 338	6. 2		52, 652		904, 909
消防費	520, 008	2. 1		18, 286		510, 189
教育費	2, 012, 919	7. 9		1, 036, 584		933, 786
災害復旧費	1, 839, 124	7. 3		-		322, 603
公債費	1, 311, 072	5. 2		_		1, 241, 804
諸支出費	-	-		-		-
前年度繰上充用金	-	-		-		-
歳出合計	25, 354, 780	100.0		1, 748, 420		8, 674, 902
	性質別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当		経常収支比率
義務的経費計	5, 337, 124	21.0	3, 664, 968		3, 638, 793	48. 3
人件費	2, 004, 594	7. 9	1, 861, 102		1, 837, 026	24. 4
うち職員給	1, 174, 914	4. 6	1, 102, 367		-	
扶助費	2, 021, 458	8. 0	562, 062		559, 963	7.4
公債費	1, 311, 072	5. 2	1, 241, 804		1, 241, 804	16. 5
元利償還金 内 うち元金	1, 311, 072	5. 2 4. 4	1, 241, 804		1, 241, 804	16. 5 14. 1
	1, 125, 040 186, 032	0.7	1, 060, 862 180, 942		1, 060, 862 180, 942	2.4
訳 うち利子 一時借入金利子	100, 032	0. /	100, 942		100, 942	2. 4
ーー 中 旧 八 並 利 ナ そ の 他 の 経 費	16, 430, 112	64. 8	4, 318, 731		3. 036. 163	40. 3
物件費	1, 887, 636	7. 4	1, 367, 573		1, 200, 667	15. 9
物件員 維持補修費	63, 805	0.3	57, 416		57, 416	0.8
補助費等	893, 412	3. 5	762, 119		643, 922	8.5
うち一部事務組合負担金	475, 630	1. 9	475, 352		473, 950	6. 3
繰出金	2, 097, 722	8. 3	1, 363, 359		1, 122, 274	14. 9
積立金	11, 440, 043	45. 1	755, 670		- 1, 122, 274	14. 5
投資・出資金・貸付金	47, 494	0. 2	12, 594		11, 884	0. 2
前年度繰上充用金	- 17, 101	- 0. 2	12,001		11,001	0. 2
投資的経費計	3, 587, 544	14. 1	691, 203			
うち人件費	102, 358	0.4	102, 358			
普通建設事業費	1, 748, 420	6. 9	368, 600			
うた 雄曲	1, 363, 692	5. 4	87, 760			
ろた 単独	344, 058	1.4	273, 970			
訳 災害復旧事業費	1, 839, 124	7. 3	322, 603			
失業対策事業費	_	-	_			
歳出合計	25, 354, 780	100.0	8, 674, 902			
		_				

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般芸計等の財政状況(単位:日万円)					AL A SIME			1
会計名	歲入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	29,222	25,355	3,867	1,141	176	12,417		
2								1
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤
計 一般会計等(純計)	29,222	25,355	3,867	1,141		12,417		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 潮来市国民健康保険特別会計	4,073	4,193	▲ 120		201	-	-		
潮来市介護保険特別会計	1,785	1,783	2	2	271	-	-		
潮来市後期高齢者医療特別会計	207	205	3	3	60	-	-		
潮来市水道事業会計	647	578	69	231	76	1,248	144		法適用企業
南 潮来市工業用水道事業会計	12	10	3	104	-	-	-		法適用企業
潮来市下水道事業特別会計	2,172	2,096	77	88	1,273	7,531	5,874		法非適用企業
潮来市農業集落排水事業特別会計	91	89	2	2	54	331	324		法非適用企業
3									
0									
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
0									
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
0									
1									
2									
13									
4									
5									
+ 公営企業会計等				309		9,110	6,342		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 茨城県市町村総合事務組合 一般会計	31,123	31,099	24	24	22	-	-	
2 茨城県市町村総合事務組合 県民交通災害共済事業特別会計	232	231	1	1	51	-	-	
3 茨城租税債権管理機構 一般会計	572	368	204	204	-	-	-	
4 茨城県後期高齢者医療広域連合 一般会計	929	919	10	10	-	-	-	
5 茨城県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	266,645	260,455	6,190	6,190	2,425	-	-	
6 鹿行広域事務組合 一般会計	50	46	4	4	-	-	-	
7 鹿行広域事務組合 養護老人ホーム事業特別会計	169	156	13	13	-	-	-	
8 鹿行広域事務組合 消防特別会計	1,856	1,818	38	38	19	123	30	
9 鹿行広域事務組合 火葬場事業特別会計	91	87	4	4	1	-	-	
10 鹿行広域事務組合 審査会事業特別会計	52	48	3	3	3	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				6,491		123	30	

10.9

11.7

8.0

10.2

6.3

(C)-(D) (単年度)

(3ヵ年平均)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

経常損益 純資産又は 正味財産

平成24年度 茨城県潮来市

当該団体から の債務保証に 係る債務残高 係る債務残高 一般会計等 負担見込額

_	地方公社・第三セクター等名	経常損益	正味財産	からの 出資金	からの 補助金	からの 貸付金	の債務保証に 係る債務残高	係る債務残高	負担見込額	備
2	財団法人潮来市開発公社 株式会社いたこ	13	31 133	20 13	-	-	-	-	-	
3	林氏安任6720	13	100	13						
ı										
5										
7										
3										
)										
0										
2										
3										
5										
6										
7										
8										
9										
1										
2										
4										
5										
6										
7										
9										
0										
1										
3										
4										
5										
7										
8										
9										
1										
2										
3										
4										
5										
7										
8										
9										
1										
2										
3										
5										
6										
7										
8										
9										
1										
2										
4										
5										
6										
7										
9										
0										
1										
3										
4										
5										
6										
8										
9										
0										
1										
2	也方公社・第三セクター等			33			-			
+ †+										

実質公債費比率 (千円・%)										45	来負担比率	(千円・%)				
区分		平成23年度	平成24年度	分母比			分		平成22年度	平成23年度		分母比	内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	1,527,936	1,396,925	1,311,072	20.7	将来負担額	1 一般会計等に係	系る地方債の現在	高	12,128,764	12,226,470	12,416,744	195.8	PFI事業に係るもの	-	-	-	
減債基金積立不足算定額	-	-	_	-		債務負担行為(に基づく支出予定額	額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	
進満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	_	-		公営企業債等網	噪入見込額		7,018,046	6,700,504	6,341,652	100.0	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	
元 公営企業債の元利償還金口対する繰入金	388,558	401,480	416,060	6.6		組合等負担等	見込額		50,442	31,272	30,100	0.5	責 森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	5,192	5,312	2,428	0.0		退職手当負担	見込額		2,718,929	2,612,491	2,528,645	39.9	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	_	-		設立法人等の	負債額等負担見込	額	4,687	4,624	5,032	0.1	担 依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	
金 一時借入金の利子	-	-	_	-		連結実質赤字額	顏		-	-	-	-]	↑ 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	
合計 (A)	1,921,686	1,803,717	1,729,560		Ī	組合等連結実質	質赤字額負担見込	額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比		合計		(E)	21,920,868	21,575,361	21,322,173		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
PFI事業に係るもの	-	-	_	-	充当可能 財源等	充当可能基金			2,255,842	2,671,786	3,384,963	53.4	その他上記に準ずるもの	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	別源寺	充当可能特定的	表入		2,713,288	2,638,450	2,182,394	34.4	潮来市下水道事業特別会計	6,549,311	6,223,825	5,874,307	9:
債 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額	領算入見込額		14,151,084	14,871,385	14,699,932	231.8	潮来市農業集落排水事業特別会計	348,466	335,409	323,769	
務 地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計		(F)	19,120,214	20,181,621	20,267,289		企業債等 入見込額 潮来市水道事業会計	120,269	141,270	143,576	
担 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比	:率((E)-(F))/	$((C)-(D)) \times 100$		42.9	21.5	16.6		潮来市工業用水道事業会計	-	-	-	
行 損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-									その他の会計	-	-	-	
為 引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	_	-									地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	健	建全化判断比率	平成24年度	早期健全	:化基準 財	政再生基準			公社・ ニセク等 土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	
利子補給に係るもの	-	-	_	-	実質	資赤字比率	-	-	13.89	20.00			その他第三セクター等に係る将来負担額	4,687	4,624	5,032	
特定財源の額 (B	169,691	174,238	159,887		連約	吉実質赤字比率	-	-	18.89	30.00		_					
標準財政規模(C	7,565,598	7,584,798	7,510,565		実質	質公債費比率	8.3	3	25.0	35.0							
算入公債費等の額 (D	1,043,332	1,113,633	1,169,442		将来	来負担比率	16.6	6	350.0								
(C)-(D	6,522,266	6,471,165	6,341,123		1												
(224 Am of the)					7												

(3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

平成24年度

茨城県潮来市

54.0

李城里平均

亚城県平均



- 当該団体値 ◆ 精朳団体内平均4 終州田は中の 最大値及び最小値

0.0

10.0

20.0

30.0

40.0

3.00

a nr

12.00

15.00

18.00 21.00

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

- ※平成25年度中に市町村会併した団体で、会併前の団体ごとの決算に基づく字質公債費比率及び将来負担比率を算用していない団体については、グラフを表記しない。
- ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
- ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
- ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。



類似闭体内層位 全国平均 菱城県平均 38/172 0.49

分野大学者の公託者

長引く景気低迷により個人・法人関係の税収が落ち込んでいたが、平成24年度は東日本 大震災からの復興特需により法人税収が増加した。しかし固定資産税の家屋などは、固定 資産の評価替えと東日本大震災による影響が重なり減収となっている。

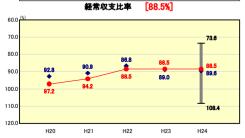
り、財政基盤は脆弱である。

している。また、平成20年度から5年間で徴収率平均が92.3%と大きな成果を上げている が、引き続き収納率向上の取り組みを強化していく。

財政力指数は0.50と類似団体は上回っているものの県市町村平均0.69を大きく下回ってお

安定的な財政運営をするためには、歳入の確保が急務であり、企業誘致を積極的に推進





人件書・物件書等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [127,115円]

財政構造の弾力性

類似团体内層位

87.205

58/172

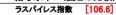
めていく。

平成24年度は地方税(法人税)収入が増加し分母となる経常一般財源総額が増加したが、 分子である経堂経費充当一般財源等(繰出金)も増加したため前年同ポイントとなった。 また平成18年3日に第定した第2次御平市行政改革大綱(その後集由改革プランへ)によ り、職員数の削減による人件費抑制、地方債の発行抑制(発行枠10億円)による公債費削 減、事務事業見直し、市税徴収率向上のため収納体制整備など推進した成果が表れてき ている

総合計画での日標経営収支比率91.0%は達成したものの、引き続き経営経費の削減に軽

給与水準 (国との比較)

H21





人口千人当たり職員物の分析機

類似团体内層位 132/172 108 8 1032



平成25年4月1日現在のラスパイレス指数(106.6)については、国家公務員が給与の臨時 特例減額措置の影響により100を超えているが、平成25年7月に国に準じた職員給与の減 額を実施したことにより、7月以降のラスパイレス指数は98.4となっている。 年功的な給与体系となっており、今後はこうした要素が強い給料表の構造を見直す必要が

ある。また、職務・職責に応じた構造への転換を図るため、勤務成績に基づく昇給制度の 導入に着手し、ラスパイレス指数を106.6から類似団体平均値まで低下させるよう努めてい





公債費負担の状況

H22

定員管理の状況

H23

新心用体内操作

(本色切り食のひが)

28/179

将来負担額については、退職手当負担見込の減、財政調整基金残高の増、また平成16年 度から実施してきた地方債発行抑制(発行枠 10億円以内)の効果により、平成23年度と 比較し、平成24年度は比率が低下した。また類似団体平均と比較しても16.6%と大きく下回っ

今後も事業を厳選し、地方債発行抑制に努め、地方債残高の圧縮につとめる。

着似闭体内槽位 全国平均 実質公債費比率 [8.3%] 15/179

12.8

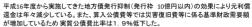
400

4.35

9.40

16.14

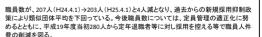
H24



今後も事業を厳選し、発行抑制に努める。

宇衛 八倍 単 化 宝 の 4 折り

着似用体内槽份 人口千人当たり職員数 [6.77人]







人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

社会資本整備や行政サービス水準により人口一人当たりの決算額が変化するため、単純 に団体間の比較をすることは困難であるが、類似団体に比べれば人件費が低いため一人 当たりの決算額は低い。

全国平均

118 454

しかし、全国市町村平均・県市町村平均と比べると上回ることから、施設等の管理を含め 行政運営の更なる効率化を進める必要がある。

英城県平均

107 545

(4)-1 市町村経常経費分析表(普诵会計決算)

平成24年度

茨城県潮来市

茅城県平均

13 A

経常収支比率の分析



- ※ 市町村類型とは、人口および産業権造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本会議法の改正により 平成25年3月31日現在の住民基本会議参載人口については 外国人住民を含む。

人件誊 14.1 20.0 24.4 24.5 35.7 40

類似団体内順位 支城県平均 26.7

人件書の分析欄

分母となる経常一般財源総額が増加し、分子である経常経費充当一般財源等 (人件費)が減少したため、前年度から1.7ポイント下がっており、人件費は、前 年度より120.487千円の減、経営収支比率は類似団体と同水準となっている。 人件費の傾向では、職員数は少ないものの平均年齢が高いため職員一人当た りの給与等が類似団体と比べ高い水準となっている。年齢構成によるところも大 きいが、適正な定員管理を実施し(平成25年度定員234人 17年~24年 61人 滅)、新規採用の調整による職員数の低減を進めており、今後は段階的に効果 が表れてくる見込みである。



62/172 扶助費の分析機

着似用体内槽份

類似団体とほぼ同じ水準である。

近年特に 子育で支援対策が充実されている関係から児童福祉分野の扶助が 増加傾向にある。扶助費については、法令等に基づくものがほとんどであるた め、財政状況にかかわらず給付するが、資格審査や自立支援等を強化し受給 の適正化に努めている。

全国平均

112

83

莎城県平均

15 R



類似用体内層份 公信誉の分析機

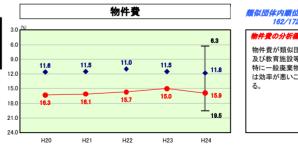
51/172

公債費に関する経常収支比率は類似団体を下回っている。また、実質公債費 比率、将来負担比率の財政指標も年々下がってきており、平成16年度から地方 債発行抑制(発行枠10億円以内目標)を行い地方債残高の縮減に努めている 効果が徐々に出始めている。

全国平均

18.8

今後、道路・公園・学校などの整備予定があるが事業計画を調整し、将来的に は10億円程度で基礎的収支が均衡することを目標に地方債発行抑制を継続す る。



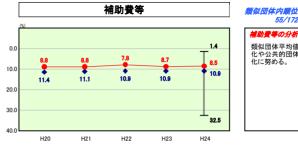
物件費の分析機

物件費が類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に一般廃棄物処理施設 及び教育施設等の維持管理経費が多額になっていることによる。

133

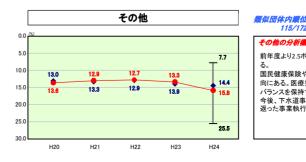
全国平均

特に一般廃棄物処理施設の維持管理については、潮来市の規模で管理するに は効率が悪いこともあり、近隣自治体との広域化など多面的に検討を進めてい



補助書等の分析機

類似団体平均値を下回っているが 集中改革プランでは補助金等の整理合理 状や公共的団体への負担金の見直Lを掲げており、今後も補助負担金の適正



その他の分析欄

115/179

前年度より2.5ポイント増加している要因は、特別会計への繰出金が挙げられ

125

全国平均

国民健康保険や介護保険など医療や福祉分野の経常的な繰出金が増加の傾 向にある。医療費削減効果のある事業に積極的に取り組み、保険料等と給付の バランスを保持することに努める方針である。

今後、下水道事業が増加することが見込まれるため、独立採算の原則に立ち 返った事業執行を図り、一般会計の負担軽減に努めていく。



類似用体内層位 105/172

全国平均 71.9 724

141

公債費以外の分析欄

人件費、補助費等が減少し類似団体よりも良好な数値となった反面、増加傾向 にある繰出金、物件費について集中改革プラン等により抑制に努める。

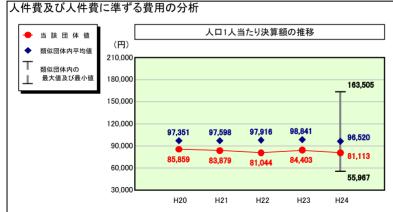
_ v + = + =

◆ 類似団体内平均値

類似団体内の

景大値及び最小値

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



人件費及び人件費に準ずる費用

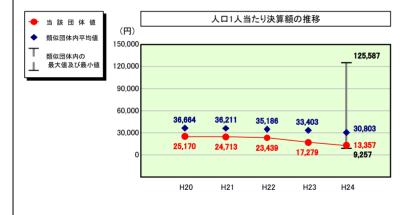
	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2, 004, 594	66, 900	84, 869	▲ 21.2
賃金(物件費)	41, 188	1, 375	6, 996	▲ 80.3
一部事務組合負担金(補助費等)	394, 195	13, 156	8, 876	48. 2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	780	1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	_	-	0	1
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	137, 644	4, 594	3, 514	30. 7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	102, 358	3, 416	1, 798	90.0
▲退職金	▲ 249, 524	▲ 8, 327	▲ 10, 311	▲ 19. 2
合計	2, 430, 455	81, 113	96, 520	▲ 16.0

参者

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6. 77	9. 40	▲ 2.63
ラスパイレス指数	106. 6	104. 6	2. 0

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

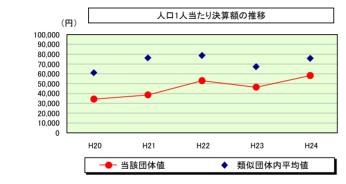


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額	1, 311, 072	43, 755	65, 313	▲ 33.0
(繰上償還額等を除く) 精立不足額を考慮して算定した額	_	_	_	_
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	416, 060	13, 885	17, 399	▲ 20.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2, 428	81	3, 541	▲ 97.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	=	=	1, 662	=
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	_	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 159, 887	▲ 5, 336	▲ 4, 386	21. 7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 合計	▲ 1, 169, 442	▲ 39,028	▲ 52, 776	▲ 26.0
合計	400, 231	13, 357	30, 803	▲ 56.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

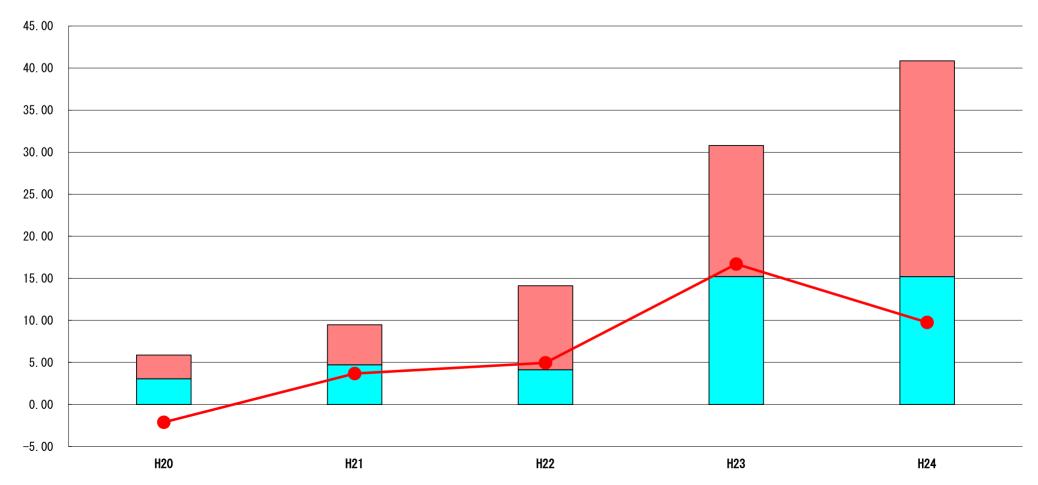
		当該団体決算額	人口1人当たり決算額					
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)	
H20		1, 058, 086	34, 273	▲ 14.3	61, 050	5. 0	▲ 19.3	
	うち単独分	616, 021	19, 954	▲ 21.0	31, 167	6.0	▲ 27. 0	
H21		1, 181, 264	38, 611	12. 7	76, 282	25. 0	▲ 12.3	
	うち単独分	669, 366	21, 879	9. 6	41, 092	31.8	▲ 22. 2	
H22		1, 605, 181	53, 092	37. 5	78, 670	3. 1	34. 4	
	うち単独分	593, 872	19, 643	▲ 10. 2	38, 094	▲ 7.3	▲ 2.9	
H23		1, 387, 341	46, 471	▲ 12.5	67, 201	▲ 14.6	2. 1	
	うち単独分	420, 766	14, 094	▲ 28. 2	35, 210	▲ 7.6	▲ 20.6	
H24		1, 748, 420	58, 351	25. 6	75, 709	12. 7	12. 9	
	うち単独分	344, 058	11, 482	▲ 18.5	35, 212	0.0	▲ 18.5	
過去5年間平均		1, 396, 058	46, 160	9. 8	71, 782	6. 2	3. 6	
	うち単独分	528, 817	17, 410	▲ 13. 7	36, 155	4. 6	▲ 18.3	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成24年度

茨城県潮来市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

				PAR 1 773-27750	
区分	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高	2. 82	4. 76	9. 99	15. 57	25. 66
実質収支額	3. 06	4. 72	4. 13	15. 22	15. 20
上 実質単年度収支	▲ 2.11	3. 68	4. 97	16. 71	9. 76

分析欄

平成24年度は東日本大震災からの復旧・復興事業が影響し、歳入歳出とも大きく増加しているが実質収支額は前年並みである。これは、復旧・復興関係の歳入歳出は増加したが、経常的な歳入歳出は変化が少なかったことによる。

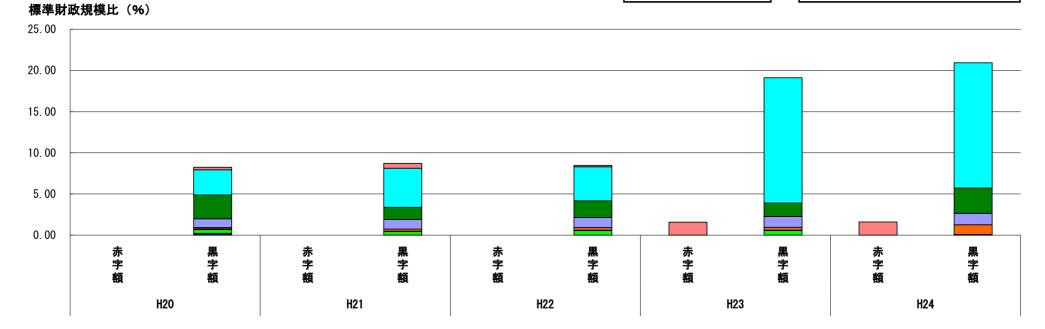
また、財政調整基金残高は、、財政調整基金への積立額が取崩額を上回ったことなどにより、前年度と比較して増となっている。

実質収支額は繰越額等により年度ごとに増減があるものの、概ね望ましい範囲で推移しており財政運営の健全性は維持されている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成24年度

茨城県潮来市



標準財政規模比(%)

年度 会計	H20	H21	H22	H23	H24
潮来市国民健康保険特別会計	0. 31	0. 58	0. 17	▲ 1.58	▲ 1.60
一般会計	3. 06	4. 74	4. 13	15. 22	15. 20
潮来市水道事業会計	2. 89	1. 49	2. 02	1. 63	3. 08
潮来市工業用水道事業会計	1. 07	1. 16	1. 23	1. 31	1. 39
潮来市下水道事業特別会計	0. 15	0. 26	0. 31	0. 35	1. 17
潮来市後期高齢者医療特別会計	0. 09	0.00	0. 02	0. 02	0. 04
潮来市農業集落排水事業特別会計	0. 01	0. 04	0. 04	0. 03	0. 03
潮来市介護保険特別会計	0. 45	0. 44	0. 55	0. 56	0. 02
その他会計(赤字)	_	_	-	_	-
その他会計(黒字)	0. 22	0. 00	0.00	_	_

分析欄

算定の結果、連結での実質赤字額は生じなかった。

しかし、国民健康保険特別会計については、支払準備基金もなく繰上充用にて会計処理して いるため今後の財源手当が懸念される。

全体では一般会計から各会計への繰出金が増加傾向にあり、一般会計の負担が大きくなっている。

今後は、繰出している会計に対して、収入確保を促し、繰出金を抑制させるようにしなければ ならない。

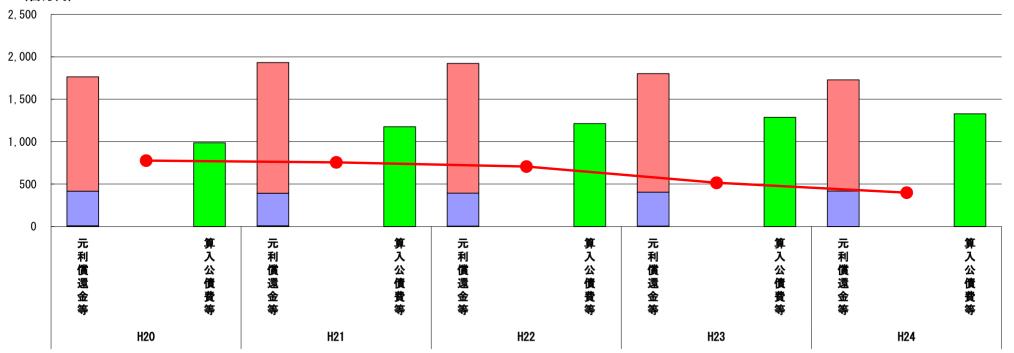
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成24年度

茨城県潮来市

(百万円)



1	古	ਨ	四	١
١.		//	IJ	,

分子の構造	年度	H20	H21	H22	H23	H24
	元利償還金	1, 347	1, 540	1, 528	1, 397	1, 311
	減債基金積立不足算定額	_	_	_	_	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	_	_	_	-	_
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	408	384	389	401	416
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	9	9	5	5	2
	債務負担行為に基づく支出額	0	0	-	-	_
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	987	1, 177	1, 214	1, 287	1, 329
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	777	756	708	516	400

分析欄

算定の結果、早期健全化基準は下回っている。

元利償還金は年々減少しており、平成16年度から地方債発行 抑制(発行枠10億円以内目標)を行い地方債残高の縮減に努 めている効果が徐々に出始めている。

算入公債費等は、交付税算入率の高い起債の償還が多いこと や災害復旧費等に係る基準財政需要額が増加傾向で推移し ているため、実質公債費比率の分子は年々減少している。 また、今後は公営企業への準元利償還金に対する繰出金につ いても抑制に努めなければならない。

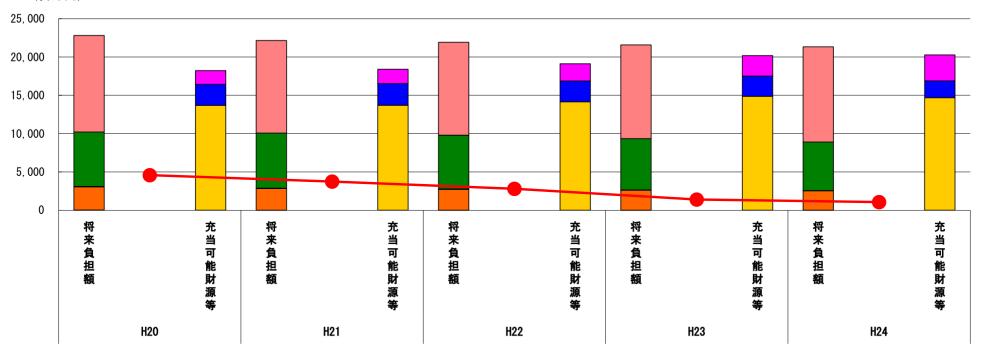
- ※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。
- ※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。
- ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成24年度

茨城県潮来市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H20	H21	H22	H23	H24
	一般会計等に係る地方債の現在高	12, 597	12, 077	12, 129	12, 226	12, 417
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	1	-	-
	公営企業債等繰入見込額	7, 112	7, 196	7, 018	6, 701	6, 342
将来負担額(A)	組合等負担等見込額	51	43	50	31	30
付不貝担銀(A)	退職手当負担見込額	3, 016	2, 830	2, 719	2, 612	2, 529
	設立法人等の負債額等負担見込額	30	5	5	5	5
	連結実質赤字額	-	-	1	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	1	-	-
	充当可能基金	1, 795	1, 882	2, 256	2, 672	3, 385
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	2, 760	2, 821	2, 713	2, 638	2, 182
	基準財政需要額算入見込額	13, 673	13, 701	14, 151	14, 871	14, 700
(A) — (B)	将来負担比率の分子	4, 578	3, 748	2, 801	1, 394	1, 055

分析欄

将来負担額の中では、一般会計等に係る地方債の現在高の占める額が最も大きく、次いで公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額の順となっている。また、分子から控除する額である充当可能財源等については、基準財政需要額算入見込額が最も大きくなっており、将来負担比率の分子の額に大きな影響を与える要因となっている。

将来負担比率の減少についての主な要因は、地方債の抑制を 図ったことなどにより、地方債の現在高はほぼ横ばいで推移してい る。その一方で、充当可能基金の増(財政調整基金)や基準財政 需要額算入見込額の増(臨時財政対策債発行可能額)も将来負担 比率を減少させる要因となった。

現在は、地方債発行抑制(発行枠10億円以内目標)をおこない地 方債残高の縮減に努めており、今後整備予定がある公共施設の 事業計画の調整や、公営企業債繰入見込額の抑制を継続する。

[※]平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。